

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	トレーダーズホールディングス株式会社
【英訳名】	TRADERS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー34階
【電話番号】	03 - 5114 - 0344（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 大浦 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー34階
【電話番号】	03 - 5114 - 0344（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 大浦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (千円)	2,596,531	3,012,554	866,324	1,063,040	3,679,684
純営業収益 (千円)	2,518,117	2,955,706	833,252	1,050,561	3,550,422
経常損失 (千円)	657,419	1,001,369	215,227	287,945	883,886
四半期(当期)純損失 (千円)	821,631	970,897	221,046	275,331	1,071,376
純資産額 (千円)	-	-	3,191,902	1,967,345	2,943,529
総資産額 (千円)	-	-	25,861,527	24,313,919	24,947,158
1株当たり純資産額 (円)	-	-	13,328.53	8,201.32	12,285.21
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	3,444.12	4,069.83	926.58	1,154.14	4,491.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	12.3	8.0	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,734,127	202,785	-	-	2,270,003
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,783	153,390	-	-	507,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,330,838	1,578,427	-	-	1,439,894
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,693,448	605,469	2,134,643
従業員数 (人)	-	-	74	111	74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	111
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む）を記載しております。なお、パート職員等の臨時雇用者については全体の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。
2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において24名減少したのは、大阪支店の閉鎖等、証券事業の経営の合理化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	16
---------	----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、パート職員等の臨時雇用者については全体の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。
2. 従業員数が当第3四半期会計期間において2名減少したのは、自己都合退職による自然減によるものであります。

第2【事業の状況】

1【業務の状況】

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

区 分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
委託手数料			
株券	653	266	59.3
(うち先物)	(413)	(225)	(45.6)
債券	0	-	100.0
受益証券	0	1	290.7
募集・売出の取扱手数料			
株券	-	-	-
債券	7	5	28.7
受益証券	0	4	330.9
その他の受入手数料	16	22	41.0
合 計	678	300	55.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別内訳

区 分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
株券	653	266	59.3
(うち先物)	(413)	(225)	(45.6)
債券	7	5	28.7
受益証券	5	5	4.5
その他	11	22	88.6
合 計	678	300	55.8

2. トレーディング損益

区 分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
株価指数先物	-	-	-
外国為替	98	735	645.2
その他	-	-	-
合 計	98	735	645.2

(注) 平成22年7月にEMCOM証券(平成22年7月20日付で「株式会社EMCOM CAPITAL」に商号変更しております。)から外国為替証拠金取引事業を承継したことに伴い、前第3四半期連結会計期間に比べ相対の外国為替証拠金取引における営業収益が大幅に増加しております。

3. 有価証券の売買等の状況

(1) 株券

区 分		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
受託	現物取引	5,901	1,147	80.6
	信用取引	20,899	3,992	80.9
	合計	26,800	5,139	80.8
自己	現物取引	-	-	-
	信用取引	-	-	-
	合計	-	-	-
合計	現物取引	5,901	1,147	80.6
	信用取引	20,899	3,992	80.9
	合計	26,800	5,139	80.8

(2) 債券

区 分		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
		額面金額(百万円)	額面金額(百万円)	増減(%)
受託		1	-	100.0
自己		-	-	-
合計		1	-	100.0

(3) 受益証券

区 分		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
受託		570	417	26.7
自己		291	343	17.8
合計		861	761	11.6

(4) 株価指数先物・オプション取引

区 分		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
受託	先物取引	3,409,510	1,383,555	59.4
	オプション取引	18,058	14,236	21.2
	合計	3,427,568	1,397,792	59.2
自己	先物取引	-	-	-
	オプション取引	-	-	-
	合計	-	-	-
合計	先物取引	3,409,510	1,383,555	59.4
	オプション取引	18,058	14,236	21.2
	合計	3,427,568	1,397,792	59.2

(5) 外国為替取引

区 分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 増減(%)
米ドル (百万ドル)	17,558	106,262	505.2
ユーロ (百万ユーロ)	7,319	53,170	626.5
英ポンド (百万ポンド)	5,019	30,116	500.0
豪ドル (百万ドル)	1,880	18,590	888.9
ニュージーランドドル (百万ドル)	273	2,436	790.6
南アフリカランド (百万ランド)	394	426	8.2
香港ドル (百万ドル)	2	12	384.6
ポーランドズロチ (百万ズロチ)	-	0	-
カナダドル (百万ドル)	50	162	223.7
スイスフラン (百万フラン)	20	121	506.1
ノルウェークローネ (百万クローネ)	-	0	-

(注) 1. 上記の金額は、顧客との相対取引による各通貨毎の取引高であります。

2. 平成22年7月にEMCOM証券から外国為替証拠金取引事業を承継したことに伴い、前第3四半期連結会計期間に比べ相対の外国為替証拠金取引における取引高が大幅に増加しております。

4. その他の業務

(1) 有価証券の引受、売出、募集、売出の取扱高及び私募の取扱業務の状況

区 分		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
引受高	株 券	-	-	-
	債 券	-	-	-
	受 益 証 券	-	-	-
売出高	株 券	-	-	-
	債 券	-	-	-
	受 益 証 券	-	-	-
募集の取扱高	株 券	-	-	-
	債 券	-	-	-
	受 益 証 券	68	192	181.1
売出の取扱高	株 券	-	-	-
	債 券	-	-	-
	受 益 証 券	-	-	-
私募の取扱高	株 券	-	-	-
	債 券	258	184	28.7
	受 益 証 券	-	-	-

(2) 有価証券の保護預り業務の状況

区 分		前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
内国所有証券	株券 (千株)	13,746	105,644
	債券 (百万円)	110	60
	受益証券 (百万口)	7,112	7,317
外国所有証券	株券 (千株)	-	-
	債券 (百万円)	743	1,200
	受益証券 (百万口)	0	0

(3) 公社債の元利金支払の代理業務

区 分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
公社債の元利金支払	59	270	357.4

(4) 投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払

区 分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払	163	219	34.2

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
基本的項目	(A)	2,961	2,063
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	-	-
	金融商品取引責任準備金等	93	63
	一般貸倒引当金	38	2
	長期劣後債務	100	100
	短期劣後債務	-	390
計	(B)	232	556
控除資産計	(C)	746	800
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C)	(D)	2,446	1,818
リスク相当額	市場リスク相当額	1	0
	取引先リスク相当額	137	37
	基礎的リスク相当額	1,019	1,111
計	(E)	1,158	1,149
自己資本規制比率 (D)/(E) × 100		211.1%	158.2%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」で定められた計算方法により算出しております。

2【事業等のリスク】

当社の経営成績、事業運営及び財務状態その他に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したのではなく、また、将来に関する事項は、本第3四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部環境によるリスク

競争激化に伴うリスク

当社グループの中核事業であるリテール（個人投資家）向け金融デリバティブ取引事業における競争は、年々その激しさを増しており、特に、外国為替証拠金（FX）取引には、数多くの金融商品取引業者（FX専業業者、オンライン専業証券会社、総合証券会社等）が参入し、取扱手数料のゼロ化、取引スプレッドの縮小、取引単位の少額化等、商品・サービスの競争が激化しております。

当社グループは、創業来一貫してリテール向け金融デリバティブ取引のリーディングカンパニーとなることを目指し、他社との差別化を図るための施策及びブランディングを推進してきました。

しかしながら、当社グループが競合する市場において優位性を得られない場合、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制等に関するリスク

証券子会社は、証券取引事業及び外国為替取引事業（第一種及び第二種金融商品取引業）を営むに当たり、内閣総理大臣の登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会及び金融先物取引業協会に加入し、大阪証券取引所の先物取引等取引参加者ならびに東京金融取引所の為替証拠金取引参加者となっており、金融商品取引法その他の法令のほか、日本証券業協会及び金融先物取引業協会の規則、ならびに金融商品取引所の規則に服しています。

また、特に、外国為替証拠金取引（通貨関連デリバティブ取引等）に関して、顧客から預託を受けた金銭の区分管理方法の金銭信託への一本化、ロスカット取引管理の徹底、個人顧客を相手方とする高レバレッジ取引に対する規制強化等を内容とする金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正が平成22年2月1日より段階的に施行されております。

証券子会社は、内部管理統括責任者の指揮の下、全社的な内部管理態勢の強化と法令遵守、コンプライアンス意識の徹底、および制度改正への対応に努めております。

しかしながら、法令諸規則の改正に対して、当社グループが的確に対応できなかった場合、あるいは、監督官庁等から法令諸規則違反を指摘され、行政処分等を受けるに至った場合には、顧客からの信用を失うことによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

外国為替証拠金取引にかかるレバレッジ規制に伴うリスク

平成21年8月3日に公布された「金融商品取引業に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」に基づき、外国為替証拠金取引のレバレッジが、平成22年8月より最大50倍となり、平成23年8月からは最大25倍に制限されることとなります。このレバレッジ規制は、外国為替証拠金取引市場全体に影響を及ぼすものであること、レバレッジという面で同業他社と商品性の差異が小さくなることから、競争が更に激化する恐れがあることなどにより、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

経済環境、市況の変化に伴うリスク

当社グループは、ハイリスク・ハイリターン金融デリバティブ取引を主力商品としているため、日本経済あるいは世界の経済環境の悪化、市況の低迷などにより、顧客の投資意欲が減退し、リスク回避型の投資行動をとる傾向が強まった場合、当社グループの収益が大きく低下し、経費抑制で対応しきれず、採算割れとなるリスクがあります。

災害の発生によるリスク

当社及び証券子会社は、同一建物内にあり、当該建物に固有の災害や障害、あるいは広域にわたる自然災害、情報・通信システム、電力供給等のインフラストラクチャーの障害などが発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業戦略、経営基盤に関するリスク

経営陣の刷新、経営基盤の再構築に伴うリスク

平成21年3月に刷新され、同年6月の定時株主総会で改めて株主の皆様からの信認を得た当社の経営陣は、取締役3名という最小の構成で、スピード感をもって、経営体質の改善、経営基盤の再構築に全力を挙げて取り組んでまいりました。また、当社グループの主要事業を担う証券子会社の組織・人員体制も大きく変更し、コスト削減、営業体制の効率化、内部管理体制の強化等の諸施策を実施しています。

平成22年6月の定時株主総会のおきましては、取締役4名を選任しておりますが、依然として少人数での構成であり、取締役に欠員を生じた場合、証券子会社の要となる人材が外部に流出した場合、諸施策が奏功しなかった場合等には、当社グループの適切な業務運営や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新規事業・新商品開発に伴うリスク

証券子会社は、その外国為替取引事業で従来顧客に提供してきたサービスである『NFXプロ』を平成21年7月4日付で、また『ネットフォレックス』を平成21年8月28日付で終了する一方、平成21年7月10日より新たに『TRADERS FX』のサービスを開始いたしました（平成23年3月12日をもちまして、『みんなのFX』へ統合予定です）。また、取引所外国為替証拠金取引「くりっく365」におきましても、平成22年1月18日より新取引システム『TRADERS 365』のサービスを開始しております。加えて、証券取引事業におきましても、海外先物指数取引新サービス『GIT(Global Index Trade)』第一弾として、平成21年10月2日よりCME®（シカゴ・マーカンタイル取引所）に上場している日経225先物（円建）の取扱いを開始しました（平成22年2月19日には、GIT専用のシステムトレード機能を搭載した『GITスタジオ匠』のサービスも開始しました）。

このように、当社グループでは、収益向上、企業価値の増大のため、新規事業への参入・新商品の開発に取り組んでいます。しかしながら、新規事業・新商品を計画どおり展開できない場合や競合の状況によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム開発等に伴うリスク

当社グループは、インターネットを利用した証券取引及び外国為替取引を主力商品として事業を展開しており、今後とも顧客サービスの向上、新たな取引手法や商品の導入等への対応を図っていくためには、取引システムの継続的な開発、改良等が欠かせません。

こうしたシステム投資のコストが想定を超えて多額になった場合や、当初見込んだ投資効果が得られなかった場合、あるいは開発ミスにより大きなシステムトラブル等が発生した場合などには、これらに起因して損害賠償もしくは機会損失が発生し、又は競争力を維持できず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融商品仲介業務に関するビジネス・リスク

当社グループは、金融商品取引法で認められた金融商品仲介制度を用いた営業活動を積極的に進めており、証券子会社に専担部署であるIFAサポート課を設置し、また、金融商品仲介業者である株式会社インベストを当社連結子会社としております。

金融商品仲介制度では、金融商品仲介業者は、所属金融商品取引業者との業務委託契約に基づき、金融商品取引業者から業務委託を受けた有価証券の売買等の媒介、募集もしくは売り出しの取扱いを行う一方で、所属金融商品取引業者は、金融商品仲介業務における管理・監督責任を負うことになります。

したがって、証券子会社の金融商品仲介業者に対するコントロールがきかず、金融商品仲介業務に関わる適切な管理・監督を怠った場合には、顧客からの損害賠償請求や監督当局による行政処分を受け、当社グループの事業、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自己資本規制比率が低下するリスク

証券子会社は、第一種（及び第二種）金融商品取引業者として、金融商品取引法等の法令により、財務状態の健全性を維持するために、自己資本規制比率（固定化されていない自己資本をリスク相当額（市場リスク、取引先リスク及び基礎的リスク等）で除した比率）の適正維持（120%以上）が求められています。

証券子会社は、平成22年12月31日時点での自己資本規制比率は158.2%であり、同法令の定めにも抵触すること、及び顧客資産に悪影響を与えることはありません。

しかしながら、業績の回復が遅れ、自己資本規制比率が著しく低下した場合には、レピュテーションリスクや資金繰りリスクが生じることとなり、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。さらに、有効な資本増強策を講じられなかった場合には、監督当局から早期是正措置の発動による業務停止や金融商品取引業登録の取消を命ぜられる可能性があります。

(3) 事業活動、顧客取引に関するリスク

オンライン取引のシステム障害に伴うリスク

当社グループの主要商品である金融デリバティブ取引の大半は、顧客からインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システム及び第三者への接続を通じて取引を執行しています。当社グループでは、サーバー等の増強、基幹システムのサーバー類のデータセンターへの移設、システムの改善等を随時おこない、あわせてシステム障害時の代替処理方法、臨時的な業務フローの整備等、安全性を確保すべく、システム運営及び保守に努めております。

しかしながら、これらのシステムに障害、誤作動が発生し、又は機能不全に陥った場合、顧客からの注文が受けられなくなり、又は金融商品取引所への執行もしくはカウンター・パーティーに対するカバー取引がおこなえなくなる等によって証券子会社の事業に重大な支障が生じる可能性があります。さらに、顧客の証券子会社に対する信頼が損なわれたり、損害賠償責任が問われたりする間接的な影響を及ぼす可能性もあります。

資金繰りリスク

証券子会社では、証券取引事業及び外国為替取引事業に関して、顧客、金融商品取引所及びカウンター・パーティーとの間で取引の売買代金又は証拠金等の受け払い、信託銀行への顧客資産の分別信託金の預託、金融商品取引所への清算預託金の預託等、日々多額の資金移動を行っており、日経225先物・オプション、日経225mini取引における代用有価証券の取扱い終了、取引制限枚数の引き下げなど市場リスクの圧縮を図る一方、厳格に資金繰り管理を行うとともに、取引金融機関からの安定的な資金調達に努めていますが、入出金のタイミングのずれにより一時的に証券子会社に多額の資金立替負担が生じ、資金繰りが逼迫する可能性があります。

特に、証券子会社では、外国為替証拠金取引に関し、平成21年12月16日より『TRADERS FX』における区分管理方法を三菱UFJ信託銀行における金銭信託に一本化しましたが（EMCOM証券から承継いたしました『みんなのFX』につきましても、効力発生日である平成22年7月20日付で同様の手続きを完了しております）、今後、業績の回復が遅れ、取引金融機関からの借入、社債発行等による資金調達が困難になった場合、または通常より著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、証券子会社の資金繰り及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

顧客に対する債権が貸倒れとなるリスク

日経225先物・オプション取引では、顧客は所定の証拠金の維持が求められていますが、相場急変時には、維持すべき証拠金の額を割り込むことがあります。顧客が追加支払いに応じない場合、証券子会社は顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒の損失を負う可能性があります。また、信用取引においても、顧客が保証金の追加に応じない場合には、同様の事態を招く可能性があります。

また、外国為替証拠金取引では、平成22年12月31日現在、証券子会社は、顧客から約定代金の2～100%を必要証拠金として預託を受けており、また、顧客が建玉を維持するためには必要証拠金の一定割合を維持していただく取り決めとしています。

証券子会社は、自動ロスカット制を採用しており、必要証拠金を超えて顧客に損失が生じる可能性は高くありませんが、相場が激変した場合には、顧客に必要な証拠金を超える損失が生じることがあります。証券子会社が、顧客に対する債権等を適切に回収できない場合には、顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒の損失を負う可能性があります。

カバー取引先（カウンター・パーティー）のリスク

証券子会社は、顧客との外国為替証拠金取引について、複数の優良な金融機関を相手方としてカバー取引をおこない、証拠金を差し入れています。

しかしながら、平成20年9月のリーマン・ブラザーズ証券株式会社の例に見られるように、これらの各金融機関が固有の事情により破綻もしくは信用力が悪化した場合には、連鎖的に当社グループが損失を被る可能性があります。

市場リスク

証券子会社は、顧客との外国為替証拠金取引について、随時、カウンター・パーティーとカバー取引をおこなうことによって為替変動リスク（市場リスク）を回避しております。

しかしながら、為替相場の急変により適切にカバー取引がおこなえない場合、予期し得ない損失によって証券子会社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

顧客資産の資産保全に関わるリスク

証券子会社は、金融商品取引法等の定めにしたがって、証券取引・外国為替証拠金取引に伴って顧客から預託を受けた資産の分別保管を行っております。特に、外国為替証拠金取引に係る分別保管については、法令による義務化以前（平成13年6月）から信託保全スキームを導入するなど、適切な管理を行うよう努めてまいりました。さらに、平成21年12月16日より『TRADERS FX』における区分管理方法を三菱UFJ信託銀行における金銭信託に一本化しております（EMCOM証券から承継いたしました『みんなのFX』につきましても、効力発生日である平成22年7月20日付で同様の手続きを完了しております）。

しかしながら、このような顧客資産を保全する分別金の計算及び信託手続には、事務上のミスが起きないように万全を期しておりますが、万が一分別金の計算方法又は法令諸規則の誤認等があり適正額に対して不足が生じる事態となった場合には、顧客からの信頼を低下させるとともに監督官庁から行政処分等を受けることにより、当社グループの事業、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) オペレーショナルリスク、その他のリスク

オペレーショナルリスク

証券子会社の役職員が正確な事務処理を怠り、あるいは部署間の相互牽制機能が想定通りに機能しない等の事情によって、事務処理能力が低下し、十分かつ適切なサービスが提供できなくなった場合には、事故に基づく顧客からの損害賠償請求、監督官庁から行政処分等により、証券子会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

役職員の不正行為によるリスク

当社グループは、役職員に対するコンプライアンス・マインドの徹底、内部管理体制の整備、内部監査部門もしくは外部の弁護士に通じるホットラインの設置等を通じ、役職員による不正の探知及び未然防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正、予測し得ない不正等によって当社グループに損害や信用の著しい低下が生じ、又は、証券子会社が業務停止、課徴金の徴収その他の行政処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

外部業者への業務委託に伴うリスク

当社グループは、証券取引及び外国為替取引システムの開発、運営及び保守、帳票作成等のバックオフィス業務、顧客資産の分別保管業務その他を当社グループ外の業者に委託しています。このため、何らかの理由で、当社グループの事業上重要な業務委託先との取引関係が変化した場合に、当社グループの業務に大きな影響を及ぼす可能性があります。

情報漏えいによるリスク

当社グループは、顧客情報をはじめとした大量の情報を取り扱っており、これらの情報漏えい等を防止することは重要な経営課題であると認識しております。しかしながら、個人情報等の漏えい等が生じ、損害賠償の請求や監督官庁による処分を受けた場合には、損害賠償額の支払いや対応コスト等の発生、あるいは証券子会社の信用が低下すること等によって、直接的あるいは間接的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟発生によるリスク

証券子会社は、顧客サービスの拡充と法令遵守に努めておりますが、顧客に対する説明不足や顧客との認識の不一致などによって顧客に損失が発生した場合には、当社グループが訴訟の対象となることがあります。その損害が当社グループの責任に起因する場合、当社グループは民法上の損害賠償義務を負うこととなります。

財務・会計処理に伴うリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しており、市場性のある株式等については市場価格の下落により、それ以外の株式等については当該取引先の財政状態及び経営成績の悪化等を起因とする減損損失あるいは評価損が発生することにより、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、コンピュータ・システム等の固定資産について、資産の陳腐化、稼働率の低下、戦略変更による処分等が生じた場合には、除却損失の計上や減損処理による損失計上が必要となる可能性もあります。

さらに、当社グループは、平成21年3月期において営業損失740,550千円、平成22年3月期において営業損失842,362千円、当第3四半期連結累計期間において営業損失962,336千円を計上し、重要な営業損失が継続している状況にあります。

このような状況を鑑みて、当社グループは、外国為替取引事業においては、相対の外国為替証拠金取引事業の営業基盤増強、取引量の拡大を最短期間で実現することを目的として、株式会社EMCOM証券の外国為替証拠金取引事業を、証券子会社に承継させるとともに（効力発生日 平成22年7月20日）、劣後特約付借入を行わせるなど、証券子会社の業績回復および財務基盤の強化に注力しております。しかしながら、今後も継続的な又は重要な営業損失の発生、マイナスの営業キャッシュ・フローの計上、あるいは財務活動に重要な支障が生じることとなった等の場合には、継続企業の前提に重要な疑義が生じ、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果などにより緩やかに回復の兆しが見られましたが、円高進行、株価低迷やデフレの影響、厳しい雇用環境の継続など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

国内株式市場におきましては、期首に9,440円52銭で始まった日経平均株価は、ニューヨーク市場での株安、外国為替市場における円高進行が重石となり上値が重い展開が続ぎ、11月2日には9,123円62銭まで下落するに至りました。しかし、10月の米国雇用統計の結果が市場の事前予想を上回ったこと、米国で追加の金融緩和策が行われたことなどをきっかけに、海外証券市場が堅調な動きに転じたことから、一転して回復基調で推移し、日経平均株価は11月18日に10,000円台を回復しました。その後も、世界的に株式市場が安定していたことを背景に、日経平均株価は堅調に推移し、10,228円92銭で第3四半期を終了しました。

外国為替市場では、期首1米ドル=83円53銭でスタートしましたが、世界的な景気後退懸念の影響を受けて円買いの動きが加速して、10月14日には一時1米ドル=80円台に突入し、1米ドル=80~81円台の円高水準で推移しました。その後、11月に入って米国で追加の金融緩和策が行われたことなどをきっかけに、海外証券市場が堅調な動きに転じたこと、アイルランドや南欧への財政不安がユーロ売りを誘導し、米ドルが相対的に上昇を見せたことなどから、1米ドル=83円台まで回復しました。しかし、年末にかけては日本企業の資金還流の動きなどから円が買われる動きが加速し、1米ドル=81円12銭で第3四半期を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループでは、主軸事業である外国為替取引事業および証券取引事業において、参入企業の増加による競争激化や新たな規制の導入などによる経営環境の変化に対応すべく、経営体勢の強化を図るとともに、個人投資家に対して、最先端のインターネット取引システムやトレーディングをサポートする付加価値のあるサービスを提供し続けることに取り組んでおります。

外国為替取引事業におきましては、平成22年8月よりレバレッジ規制が導入されることを踏まえて、相対の外国為替証拠金取引事業の営業基盤増強、取引量の拡大を最短期間で実現することを目的として、株式会社EMCOM証券（以下、「EMCOM証券」といいます。）の外国為替証拠金取引事業を、トレイダーズ証券株式会社（以下、「トレイダーズ証券」といいます。）が包括的に承継いたしました（効力発生日 平成22年7月20日）。

証券取引事業におきましては、「自分の好きな時間に取引をしたい」「自分の投資したい国に投資したい」という個人投資家のニーズに応えるべく、日本の個人投資家が国内に居ながら世界中の主要株価指数先物をお取引いただける環境のご提供に向けて取り組んでおります。また、一方で、店舗型販売窓口を持つ金融商品仲介業者との連携を強化し、顧客に対する多面的なコミュニケーションチャネルを積極活用した営業体制の構築も進め、インターネット型と店舗型の両営業チャネルの強みを相乗的に拡大させる営業戦略を推進し、収益基盤の増強を図っております。

特に、当社グループは、平成19年11月に、日経225先物取引業界で初めてシステムトレード機能を搭載した『トレードスタジアム』のサービス提供を行って以来、システムトレードに対して、日経225先物取引、外国為替証拠金取引の両分野で積極的に取り組んでおります。これら取引サービスの提供だけではなく、トレイダーズフィナンシャル株式会社におきましては、平成22年3月に、システムトレードに関する様々なコンテンツを個人投資家に提供することを目的として、システムトレードに特化したポータルサイト『システムトレード.com』を開設し、以降、日経225先物・日経225mini、FXの自動売買ソフトの販売、自社サイトにて取扱いのある自動売買ソフトの運用成績ランキングを発表するなど、サービスの拡充を図っております。

一方で、当社は、グループ企業価値の向上に資する企業に対して、M&Aも視野に入れた投資事業を展開することを目的として、平成22年5月に、トレイダーズ・プリンシパル・ファイナンス株式会社を設立いたしました。同社は、当社グループの投資機能の役割を担い、金融、IT関連の企業を主なターゲットとして、投資先、支援先の開拓を進めておりますが、韓国において複数の有望な投資案件が具体化してきたことに伴い、平成22年8月に、投融資先に対するモニタリング体制の強化、為替リスクを極小化した上での効率的な資金移動などを機動的に行うことを目的として、同社の子会社（当社の孫会社）として、Traders Korea Co.,Ltd. を設立しております。

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、証券取引事業における金融商品仲介業者を経由した取引が減少したのに対して、平成22年7月にEMCOM証券から外国為替証拠金取引事業を承継したことに伴い、相対の外国為替証拠金取引における営業収益が大きく増加し、受入手数料300,036千円（前年同期比55.8%減）、トレーディング損益735,054千円（前年同期比645.2%増）となり、営業収益合計で1,063,040千円（対前年同期比22.7%増）となりました。一方、営業費用は、金融商品仲介業者を経由した取引の減少などに伴い支払手数料が83,298千円（前年同期比72.2%減）と減少したのに対して、EMCOM証券から外国為替証拠金取引事業および有価証券関連事業を承継したことにより、器具備品費が432,714千円（前年同期比123.8%増）、人件費302,205千円（前年同期比42.4%増）と増加したことなどにより、販売費及び一般管理費は1,324,496千円（対前年同期比27.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、営業損失273,934千円、経常損失287,945千円、四半期純損失275,331千円となりました。

〔セグメント情報〕

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 1 . 報告セグメントの概要」に記載のとおり、当社グループは、第1 四半期連結会計期間より、「金融商品取引事業」、「金融商品仲介事業」の2つを報告セグメントとし、かつ「金融商品取引事業」において「外国為替取引事業」及び「証券取引事業」について可能な業績測定区分を行っております。

なお、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

<金融商品取引事業>

（外国為替取引事業）

当事業部門におきましては、平成22年7月にEMCOM証券から外国為替証拠金取引事業を承継したことに伴い、相対の外国為替証拠金取引における営業収益が大幅に増加し、当第3 四半期連結会計期間における営業収益は752,442千円（うち受入手数料15,913千円、トレーディング損益735,054千円）となりました。また、貢献利益（営業収益から変動費用および直接固定費を差し引いたもの）は、上記に伴い器具備品費、人件費も大幅に増加したこと、他のサービスの業績が低調に推移したことなどにより166,681千円となりました。なお、当第3 四半期連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は、EMCOM証券から外国為替証拠金取引事業を承継したことに伴い大きく増加し、顧客口座数は101,215口座となり、預り資産は13,135,756千円となりました。

（証券取引事業）

当事業部門におきましては、同業他社との競争が激化したことや、リスク管理の観点から日経225先物・オプション、日経225mini取引における代用有価証券の取扱い終了、取引制限枚数の引き下げの影響などのマイナス要因を受けて業績は低調に推移し、営業収益は305,857千円（うち受入手数料280,584千円）、貢献利益は100,806千円となりました。なお、当第3 四半期連結会計期間末における顧客口座数は31,199口座、預り資産は22,659,215千円となりました。

以上により、外国為替取引事業、証券取引事業に共通する固定費用を差し引いた金融商品取引事業のセグメント損失は265,739千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3 四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して633,239千円減少して24,313,919千円となりました。これは主に、預託金5,519,000千円が増加したことに対して、信用取引資産4,291,460千円、現金及び預金1,529,174千円、短期差入保証金101,904千円、有形固定資産83,787千円、無形固定資産77,327千円が各々減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して342,944千円増加して22,346,573千円となりました。これは主に、信用取引負債4,193,752千円、預り金1,280,376千円、短期社債1,200,000千円、短期借入金464,462千円が各々減少したことに対して、トレーディング商品313,837千円（前期は資産の部に計上）、受入保証金7,061,353千円、長期借入金180,700千円が各々増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して976,183千円減少して1,967,345千円となりました。これは主に、当第3 四半期連結累計期間において四半期純損失970,897千円を計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、第2 四半期連結会計期間末と比較して496,437千円減少し、605,469千円となりました。当第3 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3 四半期連結会計期間における営業活動による資金は、185,571千円の収入超過（前年同四半期は1,728,155千円の支出超過）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上274,522千円の資金減少要因があったことに加えて、預り金及び受入保証金283,997千円が減少したことなどに対して、顧客分別金信託580,000千円が減少したこと、トレーディング商品65,725千円が増加したこと、固定資産の償却58,740千円を行ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3 四半期連結会計期間における投資活動による資金は、24,566千円の支出超過（前年同四半期は169,301千円の支出超過）となりました。これは、システムトレード関連を主とする有形固定資産の取得による支出9,362千円、無形固定資産の取得による支出9,072千円、およびトレーダーズフィナンシャル株式会社における投資助言・代理業開始にあたっての営業保証金の供託による支出5,000千円が各々発生したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3 四半期連結会計期間における財務活動による資金は、657,285千円の支出超過（前年同四半期は1,548,632千円の収入超過）となりました。これは主に、長期借入れによる収入250,000千円に対して、短期借入金の返済による純支出545,000千円、社債償還による支出300,000千円、長期借入金の返済による支出30,800千円、ファイナンスリース債務の返済による支出31,472千円が各々発生したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は、平成21年3月30日開催の臨時株主総会において経営体制を一新し、創業メンバーの復活による強力なリーダーシップ発揮により、機動的な組織へ変革するための経営体制の構築を進めてまいりました。

当社グループは、日経225先物・オプション取引並びに外国為替証拠金取引を主軸に事業を展開し、同事業分野において顧客利便性が高い最先端のインターネット取引システムやトレーディングをサポートする付加価値のあるサービス提供を通して、競合他社との差別化を図ってまいります。

証券取引事業においては、業容拡大が喫緊の課題であり、商品性強化、顧客の取引機会拡大の一環として、『GIT』の取り扱いサービスを拡充し、日本の個人投資家が国内に居ながら世界中の主要株価指数先物をお取引いただける環境のご提供を目指してまいります。

外国為替取引事業においては、『TRADERS FX』を『みんなのFX』と統合し、更なるサービス機能増強により、より安定的な取引システムを提供しつつ、特にアクティブトレーダー層の趣向に合わせた商品性を強化することで、顧客囲い込みを推進し、事業採算性の向上を目指してまいります。

また、当社は、欧米では既に個人投資家の間で広く普及しているシステムトレードについて、わが国においても先進的な金融商品取引業者が相次いでシステムトレード関連のサービスを開始したことから、トレード用ソフトウェアが市場に氾濫し、それぞれのニーズに合った良質のものを選ぶことが難しい状況を招いていることに着目し、投資家のニーズに合った金融サービス、トレーディングツールに関する投資助言、情報提供を行うことを目的として、トレーダーズフィナンシャル株式会社を設立いたしました（設立日平成21年10月16日）。トレーダーズフィナンシャルにおきましては、本格的なシステムトレード評価会社として、個人投資家に対するコンサルティング、情報提供等を新たな事業分野として特化させることで、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいります。

当社グループの事業環境は、個人投資家層の裾野が広がり、市場規模が拡大する一方で、参入企業の増加による企業間競争の激化や、昨今の経済情勢の悪化と金融不安の影響による個人投資家の投資意欲減退等に伴って、大きく変化しております。当社グループは、業界の先駆者として蓄積したノウハウに基づく商品ラインナップ・サービスを提供し、経営資源を最大限に活かした営業戦略を用いることで、他社との差別化を図り、業界におけるイニシアティブを取り戻すべく事業を展開してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける主な資金需要は、証券取引事業及び外国為替取引事業のオンライン取引システムを中心とした各種システムに対する機能強化及び新規設備導入のための設備投資資金と、顧客資産の分別保管に係る一時的な立替や証券取引所との受払いに係る一時的な立替のための運転資金の2つに大別されます。

設備投資に係る資金需要に対しては、安定的な資金調達という観点から、営業活動から得られる内部留保資金によって調達すること、一方、運転資金に係る資金需要に対しては、内部留保資金に加え、取引先金融機関、協業先などからのコミットメントラインを含む借入れによって調達する方針であります。

なお、資金の流動性についての分析は上記「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
トレーダーズ 証券(株)	東京都 港区	証券取引 事業	日経225先物オ プション取引 システム	56,050	-	自己資金	平成22年11月	平成23年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

(株式の総数)

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	803,400
計	803,400

(発行済株式)

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	238,704	238,704	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	238,704	238,704	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づいて発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成20年4月25日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,363
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	1,363
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2,3	15,670
新株予約権の行使期間	自平成22年4月26日 至平成25年4月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,622円 資本組入額 11,811円
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点において行使されていない新株予約権につき、次の算式によりその目的となる株式の数の調整を行います。また、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てます。

(計算式)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のあるときをもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てます。なお、合併、会社分割、資本減少またはこれらに準じる行為を原因として、行使価額を調整する必要を生じたときも、当該算式に準じて行使価額を調整します。

(計算式)

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使によって新株を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てます。

(計算式)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込み金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行による増加株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は新株予約権を行使するに当たり、次の条件を満たすことを要する。

権利行使の時点において当社または当社子会社の取締役、監査役または使用人でなければならない。但し、当社の都合による使用人の転籍、並びに正当な事由があると当社取締役会が認めた場合を除く。

新株予約権を相続の対象とすることはできない。

新株予約権を質権その他の担保権の目的とすることはできない。

新株予約権の一部行使はできない。但し、単年度における権利行使金額の制限を遵守するために一部行使する場合を除く。

新株予約権の年間行使金額が12百万円を超えることはできない。

5. 当社が、消滅会社となる合併、会社分割、株式交換及び株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）を行う場合、組織再編行為の効力発生日時点で残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」）の権利者に対して、それぞれの場合に応じ、会社法236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を、発行済み新株予約権の条件に準じて交付します。但し、その旨を組織再編行為に係る契約に定めた場合に限りです。

また、当社が新株予約権者に対して、再編対象会社の新株予約権を交付した場合、残存新株予約権は消滅します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	238,704	-	2,837,565	-	2,090,064

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿への登録内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 144	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 238,560	238,560	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	238,704	-	-
総株主の議決権	-	238,560	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トレーダーズホールディングス(株)	東京都港区六本木一丁目6番1号	144	-	144	0.06
計	-	144	-	144	0.06

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,090	5,200	5,580	4,845	4,500	3,730	3,700	3,590	6,180
最低(円)	4,680	3,780	3,910	4,220	3,300	3,360	3,300	3,040	3,320

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第12期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	東陽監査法人
第12期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	明誠監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605,469	2,134,643
預託金	12,971,000	7,452,000
顧客分別金信託	12,969,000	7,450,000
その他の預託金	2,000	2,000
トレーディング商品	-	15,967
信用取引資産	545,043	4,836,503
信用取引貸付金	526,134	2,867,322
信用取引借証券担保金	18,909	1,969,181
短期差入保証金	9,041,997	9,143,902
信用取引差入保証金	29,000	80,000
先物取引差入証拠金	6,423,700	6,738,553
外国為替差入証拠金	2,061,297	1,471,349
その他の差入保証金	528,000	854,000
その他	207,548	285,216
貸倒引当金	2,625	29,326
流動資産計	23,368,433	23,838,906
固定資産		
有形固定資産	282,414	366,202
建物(純額)	67,432	78,701
器具備品	87,174	116,494
車両運搬具(純額)	6,998	10,182
リース資産(純額)	120,810	160,823
無形固定資産	282,081	359,409
のれん	-	51,067
ソフトウェア	257,821	278,198
リース資産	20,091	26,071
その他	4,168	4,071
投資その他の資産	380,989	382,640
投資有価証券	180,707	194,750
長期立替金	162,281	164,592
その他	263,836	415,099
貸倒引当金	225,836	391,801
固定資産計	945,486	1,108,252
資産合計	24,313,919	24,947,158

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	297,870	-
信用取引負債	541,411	4,735,163
信用取引借入金	523,030	2,811,087
信用取引貸証券受入金	18,381	1,924,076
預り金	3,444,226	4,724,603
顧客からの預り金	3,417,944	4,709,445
その他の預り金	26,282	15,157
受入保証金	16,529,074	9,467,720
信用取引受入保証金	60,025	253,424
先物取引受入証拠金	6,398,972	6,803,605
外国為替受入証拠金	10,070,076	2,410,690
短期社債	-	1,200,000
短期借入金	287,137	751,600
リース債務	124,747	125,166
未払法人税等	6,586	7,655
事業整理損失引当金	8,000	24,977
その他	357,757	265,724
流動負債計	21,596,811	21,302,612
固定負債		
長期借入金	499,100	318,400
リース債務	162,502	255,834
退職給付引当金	15,438	12,875
その他	8,874	17,852
固定負債計	685,916	604,961
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	63,845	96,055
特別法上の準備金計	63,845	96,055
負債合計	22,346,573	22,003,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,837,565	2,837,565
資本剰余金	2,104,663	2,104,663
利益剰余金	2,984,163	2,013,266
自己株式	3,148	3,148
株主資本合計	1,954,916	2,925,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,739	4,944
為替換算調整勘定	149	-
評価・換算差額等合計	1,590	4,944
新株予約権	10,838	12,770
純資産合計	1,967,345	2,943,529
負債・純資産合計	24,313,919	24,947,158

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,001,261	1,275,428
委託手数料	1,916,805	1,109,206
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	21,966	37,324
その他の受入手数料	62,489	128,897
トレーディング損益	¹ 410,831	¹ 1,621,350
金融収益	103,706	37,838
その他	80,732	77,937
営業収益計	2,596,531	3,012,554
金融費用	78,414	56,848
純営業収益	2,518,117	2,955,706
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,255,120	1,142,241
人件費	664,828	836,367
不動産関係費	754,752	² 1,357,223
事務費	181,929	149,737
減価償却費	170,001	172,553
のれん償却額	12,766	143,105
租税公課	11,646	15,734
貸倒引当金繰入額	24,932	-
その他	70,626	101,079
販売費及び一般管理費合計	3,146,604	3,918,043
営業損失()	628,486	962,336
営業外収益		
受取利息及び配当金	799	176
未払配当金除斥益	1,409	794
還付加算金	1,011	235
投資事業組合運用益	-	708
その他	1,639	106
営業外収益合計	4,860	2,021
営業外費用		
支払利息	14,040	31,801
投資事業組合運用損	7,501	7,014
為替差損	10,489	1,897
その他	1,761	340
営業外費用合計	33,792	41,053
経常損失()	657,419	1,001,369
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	32,209
貸倒引当金戻入額	5,674	53,608
その他	-	2,078
特別利益計	5,674	87,896

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	48,462	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	9,187	-
事業整理損失引当金繰入額	-	8,000
減損損失	50,083	-
解約違約金	18,388	-
事業整理損	-	43,016
その他	40,833	3,218
特別損失計	166,955	54,234
税金等調整前四半期純損失()	818,700	967,707
法人税、住民税及び事業税	2,930	3,189
法人税等合計	2,930	3,189
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	970,897
四半期純損失()	821,631	970,897

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	678,790	300,036
委託手数料	654,070	267,863
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	8,676	9,554
その他の受入手数料	16,044	22,618
トレーディング損益	1 98,643	1 735,054
金融収益	36,072	9,615
その他	52,818	18,333
営業収益計	866,324	1,063,040
金融費用	33,071	12,479
純営業収益	833,252	1,050,561
販売費及び一般管理費		
取引関係費	419,977	417,261
人件費	212,153	302,205
不動産関係費	235,629	2 476,831
事務費	59,981	49,681
減価償却費	62,153	58,740
のれん償却額	12,766	-
租税公課	3,664	3,507
貸倒引当金繰入額	9,249	-
その他	26,515	16,268
販売費及び一般管理費合計	1,042,092	1,324,496
営業損失()	208,839	273,934
営業外収益		
受取利息及び配当金	587	75
為替差益	147	-
還付加算金	-	11
その他	168	73
営業外収益合計	903	159
営業外費用		
支払利息	6,895	13,207
為替差損	-	839
その他	395	123
営業外費用合計	7,291	14,171
経常損失()	215,227	287,945
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,674	7,109
金融商品取引責任準備金戻入	-	1,067
事業整理損失引当金戻入額	-	5,115
その他	-	1,299
特別利益計	5,674	14,591

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	3,185	-
事業整理損	-	1,168
雇用契約解除和解金	7,260	-
その他	31	-
特別損失計	10,476	1,168
税金等調整前四半期純損失()	220,028	274,522
法人税、住民税及び事業税	1,017	808
法人税等合計	1,017	808
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	275,331
四半期純損失()	221,046	275,331

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	818,700	967,707
減価償却費	170,040	172,553
のれん償却額	12,766	143,105
固定資産除却損	48,462	-
減損損失	50,083	-
事業整理損失	-	43,016
解約違約金	18,388	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,603	53,608
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	8,857	32,209
受取利息及び受取配当金	799	176
支払利息	14,040	31,801
為替差損益(は益)	735	-
トレーディング商品の増減額	87,246	343,658
顧客分別金信託の増減額(は増加)	490,070	2,044,799
信用取引資産の増減額(は増加)	1,641,265	4,979,514
短期差入保証金の増減額(は増加)	1,969,725	102,030
信用取引負債の増減額(は減少)	1,425,732	4,881,807
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	4,519,208	1,248,023
その他	31,217	309,893
小計	2,655,208	299,524
利息及び配当金の受取額	799	176
利息の支払額	14,040	30,112
法人税等の支払額	5,488	3,977
事業整理損失による支出	41,800	62,825
解約違約金の支払額	18,388	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,734,127	202,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	239,987	18,685
無形固定資産の取得による支出	87,352	36,069
投資有価証券の取得による支出	27,000	-
投資有価証券の売却による収入	21,500	-
差入保証金の差入による支出	665	5,000
差入保証金の回収による収入	89,598	-
事業買収に伴う支出	² 132,177	² 92,037
事業譲受による収入	-	³ 7,551
その他	300	9,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,783	153,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	502,962
社債の発行による収入	1,200,000	100,000
社債の償還による支出	-	1,300,000
長期借入れによる収入	380,000	250,000
長期借入金の返済による支出	-	30,800
配当金の支払額	1,669	914
その他	97,492	93,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,330,838	1,578,427

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	735	141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,779,807	1,529,174
現金及び現金同等物の期首残高	3,473,256	2,134,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,693,448	605,469

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したトレーダーズ・プリンシパル・ファイナンス株式会社を、第2四半期連結会計期間より、新たに設立したTraders Korea Co., LTD.を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失は3,990千円及び税金等調整前四半期純損失は6,651千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、336,261千円であります。</p> <p>2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>20,333 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>526,108 千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>169,859 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>526,108 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>20,333 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td>503,753 千円</td> </tr> </table> <p>4 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 関係会社株式(トレーダーズ証券株式会社全株式 平成22年12月末純資産 2,063,181千円) なお、上記関係会社株式は連結手続き上消去されております。</p> <p>5 財務制限条項 当社が締結している資金調達に係る契約には、下記の財務制限条項がついており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 トレーダーズ証券株式会社の自己資本規制比率について、平成22年11月以降、毎月末において150%を下回させないこと。 当社及びトレーダーズ証券において、事業計画と実際の営業利益が2カ月連続で当事者間で別途協議の上定める金額以上乖離しないこと(営業利益がマイナスになる場合には、平成23年1月以降、2か月連続でマイナスにならないこと)。 平成22年9月末日の当社の連結貸借対照表上の現金及び預金の金額を、合理的な理由なく各月次の現金及び預金残高が下回らないこと。 平成22年9月末日の当社の連結貸借対照表及びトレーダーズ証券の貸借対照表上の純資産額の80%を、各月次の純資産額が下回らないこと。 当社は、トレーダーズ証券株式会社の自己資本規制比率の向上を目的に、平成22年11月末日までに、新たに少なくとも2億5,000万円の資金調達を行い、実際にトレーダーズ証券の自己資本規制比率の向上に使用することに最善を尽くすこと。</p> <p>なお、当該財務制限条項は、平成23年1月31日付で当該借入金を返済したことにより解消しております。</p>	信用取引貸証券	20,333 千円	信用取引借入金の本担保証券	526,108 千円	差入証拠金代用有価証券	169,859 千円	信用取引貸付金の本担保証券	526,108 千円	信用取引借証券	20,333 千円	受入証拠金代用有価証券	503,753 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、241,500千円であります。</p> <p>2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>2,091,479 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>2,914,062 千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>2,010,030 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>2,914,062 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>2,091,479 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td>3,246,585 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	2,091,479 千円	信用取引借入金の本担保証券	2,914,062 千円	差入証拠金代用有価証券	2,010,030 千円	信用取引貸付金の本担保証券	2,914,062 千円	信用取引借証券	2,091,479 千円	受入証拠金代用有価証券	3,246,585 千円
信用取引貸証券	20,333 千円																								
信用取引借入金の本担保証券	526,108 千円																								
差入証拠金代用有価証券	169,859 千円																								
信用取引貸付金の本担保証券	526,108 千円																								
信用取引借証券	20,333 千円																								
受入証拠金代用有価証券	503,753 千円																								
信用取引貸証券	2,091,479 千円																								
信用取引借入金の本担保証券	2,914,062 千円																								
差入証拠金代用有価証券	2,010,030 千円																								
信用取引貸付金の本担保証券	2,914,062 千円																								
信用取引借証券	2,091,479 千円																								
受入証拠金代用有価証券	3,246,585 千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)														
1 トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。	1 トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。														
<table> <tr> <td>クォート収益</td> <td>368,450 千円</td> </tr> <tr> <td>取引手数料相当額</td> <td>2,786 千円</td> </tr> <tr> <td>スワップ収益</td> <td>39,595 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>410,831 千円</td> </tr> </table>	クォート収益	368,450 千円	取引手数料相当額	2,786 千円	スワップ収益	39,595 千円	計	410,831 千円	<table> <tr> <td>クォート収益</td> <td>1,584,338 千円</td> </tr> <tr> <td>スワップ収益</td> <td>37,012 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,621,350 千円</td> </tr> </table>	クォート収益	1,584,338 千円	スワップ収益	37,012 千円	計	1,621,350 千円
クォート収益	368,450 千円														
取引手数料相当額	2,786 千円														
スワップ収益	39,595 千円														
計	410,831 千円														
クォート収益	1,584,338 千円														
スワップ収益	37,012 千円														
計	1,621,350 千円														
	2 不動産関係費には器具備品費1,225,342千円が含まれております。														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
1 トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。	1 トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。												
<table> <tr> <td>クォート収益</td> <td>97,789 千円</td> </tr> <tr> <td>スワップ収益</td> <td>853 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,643 千円</td> </tr> </table>	クォート収益	97,789 千円	スワップ収益	853 千円	計	98,643 千円	<table> <tr> <td>クォート収益</td> <td>714,549 千円</td> </tr> <tr> <td>スワップ収益</td> <td>20,505 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>735,054 千円</td> </tr> </table>	クォート収益	714,549 千円	スワップ収益	20,505 千円	計	735,054 千円
クォート収益	97,789 千円												
スワップ収益	853 千円												
計	98,643 千円												
クォート収益	714,549 千円												
スワップ収益	20,505 千円												
計	735,054 千円												
	2 不動産関係費には器具備品費432,714千円が含まれております。												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,693,448 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,693,448 千円</u></td> </tr> </table> <p>2 事業買収により増加した主な資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">635,485 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">102,135 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>29,864 千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">767,485 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>435,485 千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>435,485 千円</u></td> </tr> <tr> <td>買収金額</td> <td style="text-align: right;">332,000 千円</td> </tr> <tr> <td>受入現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>199,822 千円</u></td> </tr> <tr> <td>買収による支出額</td> <td style="text-align: right;"><u>132,177 千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、買収のための資金調達として280,000千円の借入れを行っておりますが、これを財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。</p>	現金・預金勘定	1,693,448 千円	現金及び現金同等物	<u>1,693,448 千円</u>	流動資産	635,485 千円	のれん	102,135 千円	投資有価証券	<u>29,864 千円</u>	資産合計	767,485 千円	流動負債	<u>435,485 千円</u>	負債合計	<u>435,485 千円</u>	買収金額	332,000 千円	受入現金及び現金同等物	<u>199,822 千円</u>	買収による支出額	<u>132,177 千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">605,469 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>605,469 千円</u></td> </tr> </table> <p>2 株式会社EMCOM TRADE子会社化に係る条件付取得対価のための資金調達として92,037千円の短期借入を行っておりますが、これを財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。</p> <p>3 事業の譲受により増加した資産及び負債の内訳 連結子会社トレイダーズ証券は株式会社EMCOM証券(現「株式会社EMCOM CAPITAL」)より事業の一部を譲り受けております。当該譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,711,830 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>16,204 千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,728,035 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>10,710,593 千円</u></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>17,441 千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>10,728,035 千円</u></td> </tr> <tr> <td>買収金額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>受入現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>7,551 千円</u></td> </tr> <tr> <td>事業譲受による収入</td> <td style="text-align: right;">7,551 千円</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	605,469 千円	現金及び現金同等物	<u>605,469 千円</u>	流動資産	10,711,830 千円	固定資産	<u>16,204 千円</u>	資産合計	10,728,035 千円	流動負債	<u>10,710,593 千円</u>	固定負債	<u>17,441 千円</u>	負債合計	<u>10,728,035 千円</u>	買収金額	- 千円	受入現金及び現金同等物	<u>7,551 千円</u>	事業譲受による収入	7,551 千円
現金・預金勘定	1,693,448 千円																																												
現金及び現金同等物	<u>1,693,448 千円</u>																																												
流動資産	635,485 千円																																												
のれん	102,135 千円																																												
投資有価証券	<u>29,864 千円</u>																																												
資産合計	767,485 千円																																												
流動負債	<u>435,485 千円</u>																																												
負債合計	<u>435,485 千円</u>																																												
買収金額	332,000 千円																																												
受入現金及び現金同等物	<u>199,822 千円</u>																																												
買収による支出額	<u>132,177 千円</u>																																												
現金・預金勘定	605,469 千円																																												
現金及び現金同等物	<u>605,469 千円</u>																																												
流動資産	10,711,830 千円																																												
固定資産	<u>16,204 千円</u>																																												
資産合計	10,728,035 千円																																												
流動負債	<u>10,710,593 千円</u>																																												
固定負債	<u>17,441 千円</u>																																												
負債合計	<u>10,728,035 千円</u>																																												
買収金額	- 千円																																												
受入現金及び現金同等物	<u>7,551 千円</u>																																												
事業譲受による収入	7,551 千円																																												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 238,704株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 144株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 10,838千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	証券取引事業 (千円)	外国為替取引 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客からの営業収益	756,207	110,116	866,324	-	866,324
(2)セグメント間の内部営業収益	-	-	-	-	-
計	756,207	110,116	866,324	-	866,324
営業利益又は営業損失()	6,537	161,807	168,345	40,494	208,839

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	証券取引事業 (千円)	外国為替取引 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客からの営業収益	2,136,871	459,660	2,596,531	-	2,596,531
(2)セグメント間の内部営業収益	-	-	-	-	-
計	2,136,871	459,660	2,596,531	-	2,596,531
営業利益又は営業損失()	143,033	445,706	588,739	39,746	628,486

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な取引の種類

証券取引事業.....日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等

外国為替取引事業.....外国為替証拠金取引

3. 受取利息の処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

従来、営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示していた顧客分別金信託等にかかる受取利息は、金融収支(金融収益から金融費用を差し引いた収支額)を適正に表示するため、第1四半期連結会計期間から営業収益の区分の「金融収益」に含めて表示する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の「営業収益」は証券取引事業が6,725千円、外国為替取引事業が1,774千円、それぞれ増加しております。また、「営業損失」は証券取引事業が6,725千円、外国為替取引事業が1,774千円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業子会社を統括する持株会社となっており、事業子会社として金融商品取引業の登録の下に事業を行っている証券会社、金融商品仲介業の登録の下に事業を行っている金融商品仲介会社等を有しております。

これらの事業子会社は、相互に連携しながらも独自に戦略を立案・実行して行くため、経営資源配分及び業績評価も各事業子会社を単位としており、さらに金融商品取引業においては、証券取引と外国為替取引を報告単位として経常的な成績管理を行っております。

したがって、当社は、各事業子会社を基礎とした業態別のセグメントから構成されており、「金融商品取引事業」、「金融商品仲介事業」の2つを報告セグメントとし、かつ「金融商品取引事業」において「証券取引事業」及び「外国為替取引事業」について可能な業績測定区分を行っております。

「金融商品取引事業」のうち「証券取引事業」は、日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等の証券取引を取扱い、「外国為替取引事業」は外国為替証拠金取引を取扱っております。

また、「金融商品仲介事業」は、日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等の証券取引について金融商品仲介業としての仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融商品取引事業		金融商品 仲介事業	計				
	証券取引 事業	外国為替 取引事業						
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	1,250,938	1,752,784	1,601	3,005,324	7,229	3,012,554	-	3,012,554
(2) セグメント間の 内部営業収益	160	-	70,014	70,174	2,200	72,374	72,374	-
計	1,251,098	1,752,784	71,616	3,075,499	9,429	3,084,929	72,374	3,012,554
貢献利益	513,159	124,237	71,616	709,013	9,287	718,301	4,419	713,882
間接固定費用	1,526,209		90,830	1,617,040	35,312	1,652,353	24,007	1,676,360
セグメント損失()	888,813		19,213	908,026	25,882	933,909	28,427	962,336

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券取引にかかる自動売買ソフトウェアの販売代理事業、投資銀行事業を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 28,427千円には、セグメント間取引消去10,404千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 39,079千円、その他調整額248千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融商品取引事業		金融商品 仲介事業	計				
	証券取引 事業	外国為替 取引事業						
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	305,857	752,442	1,489	1,059,789	3,250	1,063,040	-	1,063,040
(2) セグメント間の 内部営業収益	-	-	34,482	34,482	2,200	36,682	36,682	-
計	305,857	752,442	35,971	1,094,271	5,450	1,099,722	36,682	1,063,040
貢献利益	100,806	166,681	35,971	303,460	5,450	308,911	3,290	312,201
間接固定費用	533,227		38,101	571,329	12,932	584,261	1,875	586,136
セグメント損失()	265,739		2,129	267,868	7,481	275,350	1,415	273,934

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券取引にかかる自動売買ソフトウェアの販売代理事業、投資銀行事業を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額1,415千円には、セグメント間取引消去5,490千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,157千円、その他調整額82千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

以下の金融商品が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	605,469	605,469	-
(2) 預託金	12,971,000	12,971,000	-
(3) 信用取引貸付金	526,134	526,134	-
(4) 信用取引借証券担保金	18,909	18,909	-
(5) トレーディング商品	297,870	297,870	-
(6) 信用取引借入金	523,030	523,030	-
(7) 信用取引貸証券受入金	18,381	18,381	-
(8) 預り金	3,444,226	3,444,226	-
(9) 受入保証金	16,529,074	16,529,074	-
(10) 短期借入金	287,137	287,137	-
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	2,601,810	2,601,810	-
デリバティブ取引計	2,601,810	2,601,810	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)預託金

満期のない預金・信託金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)信用取引貸付金、(4)信用取引借証券担保金、(6)信用取引借入金、(7)信用取引貸証券受入金、(8)預り金、

(9)受入保証金、(10)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)トレーディング商品

帳簿価額は日々の決済レートに基づく時価で計上されております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	190,110,793	187,166,249	2,944,543
	買建	187,401,640	187,058,907	342,732
合計		-	-	2,601,810

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 8,201.32 円	1株当たり純資産額 12,285.21 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3,444.12 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4,069.83 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	821,631	970,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	821,631	970,897
期中平均株式数(株)	238,560	238,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 926.58 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1,154.14 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	221,046	275,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	221,046	275,331
期中平均株式数(株)	238,560	238,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

トレーダーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーダーズホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーダーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

トレーダーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員 公認会計士 西谷 富士夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武田 剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーダーズホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーダーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。